

『フードシステム研究』の引用文献の書き方について

『フードシステム研究』は、2020年6月より、論文中の引用文献の書式を「農業経済学関連学会機関誌統一レファレンス書式」へと変更します。引用文献の書き方は、以下の説明および要旨・論文のワード様式ファイルを参考に作成してください。

(文献の引用について)

文献の引用(本文・脚註・図表)は、著者の姓の後に刊行年(西暦)をカッコ付きで続ける。著者が2名のときは著者の姓を「・」ないし「and」でつなげる。著者が3名以上のときは筆頭著者の姓のみを明記し、第2著者以降は「ら」ないしは「et al.」として省略する。自著の引用も同様とする。同じ著者による複数の文献が同一刊行年の場合は、刊行年の後に a、b、c、… を付けて区別する。文献から内容の一部を引用する場合は、下記の例示に従う。

例:「…である」(田中, 2000 : p.15)

鈴木ら(2005 : p.2)によれば「…」である。

(引用文献リストについて)

引用文献リストは、「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓(family name)についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a、b、c、… を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする但し、URLは除く。また、フォントについては、和文字はMS明朝、英数字はTimes New Romanとする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

(1) 和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か??—シミュレーションによるアプローチ—」『農業経済研究』86(3) : 193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』: 134-141.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』(近刊)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doiをつける。

(2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版。

マックス・ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳)岩波書店。

※ 外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間に「・」を入れる。また、複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

(3) 和文書籍（編著）の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会：3-15.

※ 編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には、(2)の※に準ずる。

(4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis, *Japanese Journal of Rural Economics* 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doiをつける。

(5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133.

※ 編者が複数の場合は全員の名前を連記し、ed.を eds.に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京：独立行政法人経済産業研究所, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

※ オンラインでも入手可能な場合には、URLをつける。

(8) WWWに掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009年12月1日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).